先端成長産業を育成

福岡県

日本経済が緩やかに回復する中、福岡県の経済も持ち直しの動きをみせる。景気回復を確実にし、県民が実感できるようにすることが県の課題。そのためには産業振興による雇用の確保、創出が欠かせない。県は産学官が一体となった地場産業の高度化や成長産業の育成に拍車をかけている。成長続くアジアを向いた福岡の発展は、日本の発展に大きな役割を担う。

グリーンアジア国際戦略総合特区

設備投資1200億円突破

福岡県が力を入れ、大きな成果を上げている事業の一つが「グリーンアジア国際戦略総合特区」。環境とアジアをキーワードに産業の集積と世界進出を目指す取り組みで、北九州市、福岡市と共同で進めている。特区を生かしたロボット、自動車、半導体などのメーカーは設備投資を活発化。40社が特区制度を活用している。特区がもたらした設備投資総額は約1210億円、新規雇用は約750人に達した。

特区は2011年に政府の指定を受けて本格的にスタート。地域の産業、技術、人材、ネットワークを生かし、北九州市に集積した環境技術や福岡市の港湾機能を活用する。振興分野は環境関連に限らない。省エネなど環境性能が高い製品の開発や生産も対象。水ビジネスと呼ばれる上下水道事業など都市環境インフラ事業のアジア展開も含む。

生産拠点が集積した自動車や半導体、ロボットなどの分野では拠点を「マザー工場」にする取り組みが特区で加速している。

トヨタ自動車九州（福岡県宮若市）は研究開発能力を増強。生産量を拡大するだけでなく、製品や事業の質を高める。ダイハツ工業は、福岡県久留米市に軽自動車エンジンやトランスミッションなどの技術開発拠点を設けた。三菱電機はパワーデバイス製作所（福岡市西区）にパワー半導体の設計技術棟「パワーデバイスイノベーションセンター」を完成した。安川電機は北九州市の工場で産業用ロボットや高効率モーターなどの研究開発と生産に投資する。

県は特区効果を中小企業に波及させようとしている。13年度には「福岡県グリーンアジア国際戦略総合特区中小企業設備投資促進補助金」を制度化。指定企業と直接取引があれば対象となり、1000万円以上の設備投資に15％以内（上限40万円）を助成する。

同年度には「グリーンイノベーション人材育成・雇用創造プロジェクト」もスタート。資格取得など人材育成費用の助成や求職者向け人材育成、会社面接会などを実施しており、15年度末までに1000人の雇用創出を目指す。

安川電機は2回目の特区指定法人になった（法人指定書を交付する小川洋福岡県知事㊧と津田純嗣会長兼社長）

自動車の先進拠点に

北部九州は自動車メーカー4社が立地し、年間154万台の生産能力がある。自動車関連企業は九州全体で1069社あり、そのうち487社が福岡県内。県は自動車産業の振興を九州一体となって展開している。その中心は北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議（小川洋会長＝福岡県知事）。産学官の約750会員で構成する。

同会議の旗印となっているのが「国際競争力の高い企業集積」などを目標とした「北部九州自動車産業アジア先進拠点推進構想」で13年4月に策定した。そのほかの目標には「アジアをリードする自動車の開発・生産拠点の構築」「新たな自動車社会を提案し、アジアに発信する拠点の形成」「自動車先端人材集積・交流拠点の形成」がある。

国際競争力の高い企業集積では、生産技術力や研究開発力の強化などにより自動車メーカーの地元調達率70％を目指す。アジアをリードする自動車の開発・生産拠点の構築では、環境対応車や次世代自動車の開発生産拠点として今後10年での「国内シェア20％」「180万台生産」を掲げる。

新たな自動車社会を提案し、アジアに発信する拠点の形成では、高度道路交通システム（ITS）など新たな交通システムの実証により新たな自動車社会モデルを提案・発信する。自動車先端人材集積・交流拠点の形成では世界から自動車関連人材が集い、交流する地域になることを目指す。

6月に開かれた「北部九州自動車産業アジア先進拠点推進フォーラム」

福岡県は燃料電池車（FCV）の普及と水素ステーションの整備を一体で進め、FCVの普及拠点づくりにも取り組んでいる。14年8月には「ふくおかFCVクラブ」を産学官で設立した。現在の会員数は約260社・機関で、試乗会などのPRイベントを開いている。そのほか県は公用車でFCV2台を導入。タクシー会社5社による各1台の導入に助成した。

15年度は、従来実施している生産現場の改善活動支援のほか、新たな部品の製品化や電子・電装分野参入を後押しする。

製品化支援で実施するのは「FCV」「軽量化・小型化」「高機能」の各テーマで開く部品研究会。各会50社程度を集め、素材や加工技術について学ぶ。電子・電装に関しては中京地区で情報収集を行い、福岡でセミナーを開く。

水素エネ産業化を推進

福岡県は、次世代エネルギーとしての期待が高まる水素エネルギーの産業化を進めている。県と共同で事業を展開するのは「福岡水素エネルギー戦略会議」。水素エネルギーに関する国内最大の産学官組織で全国約750の企業・機関が会員。「福岡水素戦略（Hy-Lifeプロジェクト）」に基づいて水素の製造から輸送、貯蔵、利用までの研究開発や社会実証、人材育成を実施している。

社会実証では、糸島市に設置した家庭用燃料電池150台の使用状況を調査分析する「福岡水素タウン」で省エネ効果などの検証を実施している。

北九州市には製鉄所などから発生する副生水素をパイプラインで市街地に供給して利用する「北九州水素タウン」がある。そこでは住宅、公共施設、商業施設に燃料電池を設置して機器の評価や管理システムの運用を行っている。

福岡県には、FCV用水素タンクから水素ステーション用やタンクローリー用など大型水素タンクの試験ができる施設がある。糸島市にある水素エネルギー製品研究試験センター（HyTRec、ハイトレック）で水素関連試験の専門機関。福岡県外の企業も利用できる。

水素エネルギー関連製品は、安全性を確かめるため高圧水素ガスを使って製品試験を行い、性能や信頼性を証明することが必要。センターは中小、ベンチャー企業を試験コスト面だけでなく技術情報面からも支援する。

高圧水素の充填（じゅうてん）や流通を繰り返す耐久試験を行う高圧水素試験室では1000気圧級の高圧試験ができる。外水圧試験室では水素ガスを充填した容器に対して外から水による加圧と減圧を行う。破裂・耐久試験室では容器を破裂させて製品強度に関するデータを得る。低圧水素試験室では水素に加湿したり別の成分を混ぜたりした試験が可能だ。

受け入れられるタンクの大きさは長さ6㍍、直径0・8㍍、容量500㍑で1100気圧の高圧水素試験が可能。液圧では1400気圧に対応する。世界中での使用を想定して使用温度は▲40度から85度C。高圧水素貯蔵タンクを搭載したFCVの性能や耐久性の評価ができるよう、幅2・3㍍、高さ2㍍、奥行き5㍍の角形耐爆カバーを設置した試験室を整備している。

福岡県は15年度、水素戦略に基づき、企業の参入を進める勉強会の開催支援や製品開発への助成、人材育成を行う。

開発支援では、産学官の共同開発体制を構築。県内のゴム製品メーカーと九州大学、福岡県工業技術センターの産学官で水素機器用ゴム製品を開発する。

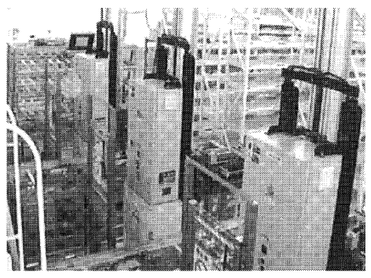
人材育成は技術者向けと経営者向けを分けて開く。技術者向けは20人程で2回のコース。経営者向けは定置型燃料電池とFCVに分けて実施し、40人程で2回のコースとする。

FCVキャラバンで燃料電池車の普及を図る

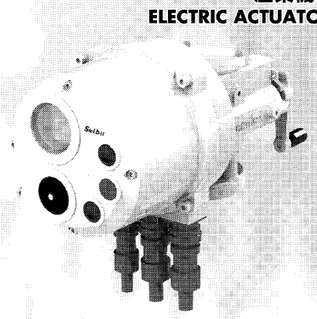
地方創生九州・沖縄
2015夏

ULTRA-PRECISION & MECHATROMATION
超精密とメカトロメーションを追求する
Seibu

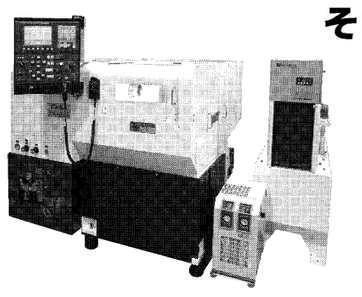
立体自動倉庫／RIOシステム
搬送機械
MATERIAL HANDLING



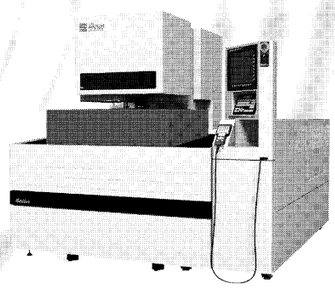
インテリジェントバルブアクチュエータ／Semflex®Aシリーズ
産業機械
ELECTRIC ACTUATOR



「超精密」と「メカトロメーション」
それが私達のテーマです



高精密小形NC旋盤／SNC-40PⅡ
工作機械
PRECISION LATHE



超精密ワイヤ放電加工機／UltraMM50B
放電機械
ELECTRIC DISCHARGE MACHINE

超精密とメカトロメーションを追求する
Seibu
西部電機株式会社
代表取締役社長
宮地　敬四郎
本社・工場：〒811-3193　福岡県古賀市駅東三丁目3番1号
TEL (092)941-1500　FAX (092)941-1511
東京支店：TEL (03)5628-0011　大阪支店：TEL (06)4796-6711
名古屋営業所：TEL (052)800-5051　札幌出張所：TEL (011)221-0521
広島営業所：TEL (082)502-1651
ホームページアドレス　http://www.seibudenki.co.jp

SEIKO ELECTRIC
情報と制御の独創技術で未来を創造する
系統連系型定置用蓄電システム
太陽光発電・燃料電池・蓄電池の連携で、
停電時の電気製品をバックアップ

株式会社 正興電機製作所
〒812-0008 福岡市博多区東光 2-7-25　代表 TEL(092)473-8831
製品お問い合わせ先／エネルギーソリューション営業部　TEL (092)473-8939
URL http://www.seiko-denki.co.jp　E-mail:sales@seiko-denki.co.jp　正興電機　検索